内閣府：3

令和8年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

		No	国の予算年度	枠	地方創生独自事業	エネルギー・食料品価格高騰対策を中心に生活・事業に対する重点的な支援を図る	臨時の措置であることが分かる事業名等としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事メニュー	※を選択した場合、より効果があると考えられる	A 総事業費	B 交付対象経費	内 1 国の形補正予算分（地方創生臨時交付金）（地域連携事業メニュー分）	内 2 国の形補正予算分（地方創生臨時交付金）（地域連携事業支援枠分）給付費	内 2 国の形補正予算分（地方創生臨時交付金）（地域連携事業支援枠分）事務費	内 3 国の形予算費（地方創生臨時交付金）（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費	内 3 国の形予算費・形補正（地方創生臨時交付金）（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費	内 4 国の形予算費（交付限度額を超えた地方創生臨時交付金）（給付金・定額減税一体支援サービス分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③※をかずてれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②実施事業名及び事業内容 ③事業の対象（交付対象事業） ※事業の対象（交付対象事業、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業期間	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況のお表等について（HP、広報紙など）	備考1【重点支援地方交付金の活用を図るとされた場合不の通知の発出状況に定義されている対象分野】	備考2	備考3	自治体での予算区分
												合計	950,302	895,825	0	0	0	889,690	6,135	0	54,477												
基礎地方公共団体の対象事業等	令和5年度住民税均等割非課税世帯(7万円)（低所得者等支援枠）	1											0	0	0	0	0				0												
	一体給付（給付金・定額減税一体支援）	2	3ヒ予備	一体支援	○	○	○	低所得者支援及び定額減税経済対策給付金給付事業	2．物価高から国民生活を守る	○	－		950,302	895,825	0			889,690	6,135		54,477	①物価高が続く中で低所得者等への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得者等への給付金及び事務費 ③低所得者等世帯数推計値 令和7年度所得割のみ課税世帯（140世帯×100千円、令和6年度非課税世帯等（900世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税世帯等、600世帯×100千円、子ども加算（100人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者20人 （0.5世帯千円） 0万5,700円割り当て ④事業の内容 事務費の内訳 （運用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、業務委託料、使用料及び賃借料、その他 として支出） ④低所得者等世帯の給付対象者等数（3840世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（3011人）	－	○	－	R6.6	R6.11	対象世帯に対して令和6年9月までに支給を開始する	ホームページ等	対象分野に関連しない		R6補正（他）
	（デジタル庁）給付支援サービス	3											0	0																				
	住民税均等割非課税世帯等への支援関連の給付費（定額減税への対応し、第一補正）	4											0	0																				
	一体給付関連の給付費（ドローン等、不機能）	5											0	0																				
	事務費（上乗せ・横出し）	6											0	0																				